令和7年度宮崎県介護人材確保推進協議会 議事概要

日 時：令和7年5月23日（金）
午後1時30分から午後3時まで
場 所：県電ホール

議題(1) 介護人材確保等の状況

介護人材の現状及び県の取組（資料1）

宮崎労働局職業安定部（資料2）

議題(2) 意見交換（資料3）

（資料3・1について）

文書作成（ケアプランや諸計画書）の負担軽減について

事務局： 処遇改善加算については、事務手続が煩雑で取得に至らないと声があったところであるが、令和6年6月の制度改革において加算が一本化され、手続きの簡素化が図られたところである。
加えて、県では加算取得を促進するため、計画書の作成について専門家による助言や、作成方法に係るセミナーなどを実施しており、今後も引き続き、こうした取組を通じて文書作成等に係る負担軽減につなげて参りたい。
ケアプランについては、昨年度から、居宅介護支援事業所等へ、国が推進するケアプランデータ連携システムの導入に係る伴走支援（モデル事業）に取り組んでおり、今後、実施地域の拡大や好事例の横展開等を通じて、負担軽減につなげていきたいと考えている。

県独自の介護職員賃金向上補助金の創設

事務局： 県では介護職員の賃金向上に向けて、専門家の派遣やセミナーの開催などを通じて処遇改善加算の取得及び上位区分への移行の支援に取り組んでおり、今後も引き続き加算制度の活用による賃金向上に取り組んで参りたい。
県独自の補助金の創設については、国や他県の動きなども注視しつつ、研究して参りたい。
また、介護支援専門員は国の処遇改善加算の対象となっていないため、引き続き国に対して要望を行って参りたい。

企業従事者向け経営支援パッケージ（物価高騰等の補助）

事務局： 県では、国の交付金を活用し、光熱費やガソリン代等の高騰の影響を受ける社会福祉施設等に支援金を支給することにより、事業者の負担軽減を図っている。
加えて、介護報酬の改定に関して物価変動を反映した改正制度とするよう国に対して要望を行う予定としている。
今後とも、国の動向を注視しつつ、必要な支援や要望を行って参りたい。

介護職員のキャリアアップ奨励金（県独自で一時金）

事務局： 一時金の回答にはならないが、高度化・複雑化する介護ニーズに対応するなかで、限られた人材をより有効活用するには、介護職員の質や介護サービスの質の向上を図ることが必要である。
そのため、引き続き、中核を担う人材の育成や各種専門性向上のための研修を実施するとともに、現場で求められる内容等を検討するなど、介護職員のキャリアアップに繋がる取組を行って参りたい。
県では、介護職員処遇改善加算の取得及び上位区分への移行促進を目的としてキャリアパス制度に精通した専門家の派遣を行っているところ。
今後とも、こうした取組を通じて介護職員のキャリアアップが昇給等に反映される環境の整備を図って参りたい。

委員： 情報の多様が進む中で、例えばインフルエンサーのような知見を持つSNSマーケターを活用するなどして、介護職の周知・イメージアップに繋がる情報発信を引き続きお願いしたい。

令和7年度宮崎県介護人材確保推進協議会 議事概要

日 時：令和7年5月23日（金）
午後1時30分から午後3時まで
場 所：県電ホール

事務局： 今年度もテレビやSNSを活用した介護の魅力発信や各種情報発信を行う。
今年度は、実際に現場で働いている介護職員の代表の方々と連携し、イベント開催やInstagramによる情報発信を行う予定である。

委 員：介護職員初任者研修や実務者研修の受講支援の継続をお願いしたい。

事務局： 県においては、令和5年度より市町村が実施する人材確保の取組に対して補助を行っており、その中で、介護職員初任者研修や実務者研修の受講料補助も補助対象メニューとしている。
初任者研修受講料補助は16市町村、実務者研修受講料補助は7市町村が取り組んでおり、引き続き市町村への補助を実施し、市町村と連携した取組を行って参りたい。

委 員：福祉系高校の入学者数が減少する一方であり、「介護＝大変」のイメージを変えていくための啓発活動が必要と感じている。
「福祉系高校に入学する前と後での介護のイメージの違い」について、在校生徒に調査した。入学する前は「給料が安い、きつい」の回答が多く、入学後のイメージは「介護福祉士は国家資格なのに給料が安い」、「大変な部分もあるが、やりがいがある。」との回答が多かった。
また、中学時代に介護について、何か知る機会があったか問うと、全員「特になかった。」と回答した。
小中学校生とその保護者に対し、介護についてもっとよく知ってもらいたいと考えている。
介護現場の今と昔の比較をするようなPRも効果的だと考える。
昔はすべて人が行ってきたものを、現在はICTで代用している現場などを知ってほしい。

事務局： 本御意見については、教育委員会にも共有させていただいた。
県においては、福祉系高校と連携した小中学生に対する介護の魅力発信事業に取り組んでおり、昨年度は小中学生212名が参加している。
また、小中学校への出前講座を通して、介護職員自身が介護の仕事について説明する取組も行っている。
引き続き、小学校や中学校の児童・生徒に限らず、先生方も含めた啓発活動に取り組んでいくため、各市町村や教育委員会と連携して取り組んでいく。

委 員：介護現場の現状や魅力を発信するためにも、最新の授業用福祉用具の提供や調達に係る補助金の交付等、機器更新への支援をいただきたい。
ICT機器導入に対する補助金交付、ICT関連福祉用具・ツールの提供支援について検討いただきたい。

事務局： 介護現場におけるテクノロジーの活用は、これまで「人」が中心に行っていた介護のイメージを刷新するものであると考える。
調達のための補助は難しいが、県では、今年度より介護福祉士養成施設の入学者確保のための取組に対する支援として、PRに係る経費への補助を実施している。オープンキャンパス等で機器のリースを行うなど活用してもらいたい。
また、介護ロボットやICT機器を導入した地域のモデルとなる介護施設の育成を行っており、視察の受入もお願いしていることから、現場でどのように機器が活用されているか実際に見ていただくことは可能である。
昨年11月にオープンした「介護生産性向上総合相談センター」では、最新の機器も展示しており、実際に体験いただくことも可能であるので、活用

令和7年度宮崎県介護人材確保推進協議会 議事概要

日 時：令和7年5月23日（金）
午後1時30分から午後3時まで
場 所：県電ホール

委員：を検討いただきたい。
中高生の保護者や教員向けに、介護分野の現状や将来性について理解を深めるための説明会を県と共同で開催する必要があると考える。

事務局：先ほどの回答と同じになるが、県においては、福祉系高校と連携した小中学生に対する介護の魅力発信事業や小中学校への出前講座を通して、介護職員自身が介護の仕事について説明する取組を行っている。
また、幅広い世代、保護者にも「今の介護」を知っていただけるよう、テレビ番組やCM等で情報発信を行っている。
引き続き、児童・生徒に限らず、先生方や保護者に対する啓発活動を、関係団体と連携し、取り組んで参りたい。
また、教育委員会高校教育課からは中学生を所管している義務教育課とも連携し、説明会等への協力をしていくとのことと回答をもらっている。

委員：宮崎県介護福祉士養成施設学生支援事業補助金の継続をお願いしたい。

事務局：実習費の補助である「介護福祉士養成施設学生支援事業」については、地域医療介護総合確保基金を活用し、令和4年度から実施しているが、国から実習費も対象となる「介護福祉士修学資金貸付」を活用するように指導を受けたことにより、今年度限りとなっている。

委員：義務教育段階においても生徒へのタブレット貸与が一般化していることを踏まえ、タブレット貸与事業の導入について検討いただきたい。

事務局：県立高校において、タブレットは各自購入となっている。養成校に対し、県費によるタブレットの貸与は難しいと考える。

委員：在留資格「介護」に関する経過措置終了について、制度の見直しや緩和の検討をお願いしたい。

事務局：介護福祉士養成施設卒業生は国家試験を受験しなくても卒業後5年間は介護福祉士の資格取得可能で、6年目以降も卒業後5年間介護等の業務に継続して従事していれば引き続き資格を取得可能という経過措置が、令和8年度までの卒業生に認められている。外国人留学生にとっては、日本語で国家試験を受験することはハードルが高く、経過措置がなくなることで、特定技能での就労となるため、事業所負担も生じる。この件については、九州各県でも意見交換を行ったが、国の制度であるので、国に経過措置の延長を含めた制度設計等の改善については要望していきたい。

委員：職業訓練生の学業・生活支援について、職業訓練生に対する月額給付金の増額、及びアルバイト可能時間の拡大の検討をお願いしたい。

労働局：職業訓練受講中の給付金としては、雇用保険の失業給付と雇用保険を受けられない方の受講給付金がある。訓練中は、失業給付とあわせて受講手当、施設に通うための交通費として通所手当が支給される。失業給付は、在職中の賃金をもとに計算されるので、一律ではない。
また、扶養などは算定に含まれず、家庭状況によっては、生活するうえで

令和7年度宮崎県介護人材確保推進協議会 議事概要

日 時：令和7年5月23日（金）
午後1時30分から午後3時まで
場 所：県電ホール

厳しいと感じることもあると思われる。また、アルバイトについては、週20時間未満という条件。これは、失業をしている方の給付ということ、たくさん働いている人を失業状態と認められるかという点、また、20時間以上になるとその仕事で新たに雇用保険に入る必要があり、こうした制度の整理がされているところ。

最近では、物価の高騰もあり、生活に必要なお金が増えていることもあり、必要な生計費には個人差があると思う。ご意見の趣旨は理解するが、全国一斉の制度で、地方局で直接できることはない、今回のご意見、ご要望については、上位機関に折を見てお伝えする。

委 員：職業訓練選考試験における振替受験制度の導入について検討をお願いしたい。

事務局： 県が実施する職業訓練選考試験については、これまで振替試験を行っていないところ。受講希望者のために必要なことであるため、今後、関係機関等と一緒に協議、検討したい。

委 員：以下の事業等の医療介護総合確保基金メニューの追加・見直しを行っていただきたい。

- ① 介護事業所が安定的に事業の実施及び人材の安定確保ができるよう、事業所経営に関する伴走事業
- ② 介護事業所のイメージを払拭する催し事業や魅力的な制服導入に関する補助事業
- ③ 企業誘致の視点で、優良な介護サービスを提供している事業所や介護従事者の離職が少ない事業所を有し、立ち上げ等を支援する事業

事務局： 「地域医療介護総合確保基金」の活用に関しては、これまでも地域の実情に応じた活用ができるよう国へ要望している。
これまで取り組んでおります既存事業においても、例えば、魅力発信事業におけるイベント等、関係団体や市町村等からのアイデアを参考にしながら展開することは可能であると考え。
本会だけに限らず、関係者との意見交換等を通して、新たな取組についても検討して参りたい。

(資料3・2について)

市町村によって人材確保や育成に関する捉え方が異なっているため、視点を揃える等の内容の整理が必要である。

例えば関連事業として認知症サポーターをあげているところがあるが、在宅高齢者の支援を行う人材ではあるが、介護人材といえるだけの資質を持ち合わせていないことから、協議会の場の対象ではないと考える。

事務局： 各市町村において、高齢化の状況や必要な人材など、それぞれ異なる中、県において「介護人材」の定義は行っていない。

介護人材の確保のため入り口は広くするべきと考えるので、例えであげられている認知症サポーターなども介護へ関心を持つきっかけの一つになると考える。

令和7年度宮崎県介護人材確保推進協議会 議事概要

日 時：令和7年5月23日（金）
午後1時30分から午後3時まで
場 所：県電ホール

協議会は年1回の県や関係機関からの情報提供にとどまっており、議論の場としては不足していると考え、協議会の企画内容をさらに検討して欲しい。

事務局： 本会においては、委員の皆様にご協力的に人材確保に関する取組を協議いただく場として設定している。

より具体的な協議を行う場として、年1回、作業部会を開催している。今年度の作業部会のテーマについては、委員の皆さまのご意見なども参考にしながら、検討して参りたい。

（その他、意見交換）

委 員： 介護福祉士の賃金が少し上昇してきた。賃金の県の中央値をみると、そんなに悪くないように見えるが、他産業も賃金を上げてきているため、引き続き、賃金に係る待遇の改善は必要と考える。宮崎県老人福祉サービス協議会を含む16団体の調査では前前年度の1.5倍にあたる人数が介護職種から他職種に転職をしている。

介護福祉士等が働く上で最も重要なのが、人間関係の良い職場である。今いる人材を大事にして生産性を上げていく必要があると考える。

啓発活動の在り方については子供を持つ介護福祉士のお父さん、お母さんが活動に参加することが効果的だと考える。

宮崎県老人福祉サービス協議会と宮崎県老人保健施設協会が共同で7月6日からMRTラジオにおいて番組を開始する。毎週日曜16時から16時30分の放送である。

委 員： 宮崎県介護支援専門員協会会員が100人程度減少した。これまでで一番多い人数である。高齢化によるリタイアのケアマネージャーが増えてきており、大変危機感を感じている。

介護の世界だけを取り上げての啓発活動に限界を感じており、抜本的な取組視点の転換が必要と考える。

新たなアイデアとして、公の支援が必要な土木等職種等人材不足の分野とコラボした啓発活動を行うと良いと考える。

委 員： 介護福祉士会でも高齢化の影響で退会者が増加している。高齢によって退職した人でも活躍できる場を作っていく必要があると考える。

介護福祉士養成施設の卒業者に対する経過措置については介護福祉士の資質及び社会的地位向上等の観点から反対である。

宮崎県介護福祉士会にて外国人に対する国家試験講座を第5回に分けて開催予定である。HPでの広報も予定している。

（以上）